

日本政府は核兵器禁止条約に署名し、唯一の被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つべき



2017年11月19日
-33号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県議会9月定例会は、9月21日から10月11日まで開催され全議案を原案通り議決しました。10月2日の予算特別委員会では質問に立ち、みなさんから寄せられた声を代弁しました。

予算特別委員会 核兵器禁止条約の 知事の認識について質問

渡辺ゆり子 7月に国連総会で核兵器禁止条約が採択された。被爆者を含む原水爆禁止、核兵器廃絶を求める国際的な運動が実を結んだものだが、唯一の被



予算特別委員会で質問する
渡辺ゆり子県議

爆国である日本の政府が交渉に参加しない、条約にも署名しない態度は、国内外に失望と怒りを引き起こしている。日本政府に核兵器禁止条約に署名し、唯一の被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つよう求めるべきだと思ふが知事はどう考えるか。

吉村美栄子知事 核兵器のない世界の実現は恒久平和の実現につながるものであり、人類共通の願いであると思う。核兵器の廃絶は国家間で取り組むべき世界的な重要な課題であるので、政府には世界で唯一の被爆国という立場からは非リーダーシップを發揮していただきたいと考えている。今後とも国際社会の動向を細心の注意を払いながら見守って参りたい。

国民健康保険の
国保の負担の軽減
市町村の自主性の尊重

渡辺 来年度から県も市町村とともに国保の共同保険者として財政運営の担い手になる。国保税は高いというのが加入者の実感だが、全国的にも山形県は一人あたりの保険料について所得に対する負担率が高い水準となっ

ている。知事は認識されているかどうか？
また、この間、全国知事会として、国保の抜本的な財政基盤強化を求めてきた。その結果、国の追加財源支援が一定規模なされることになるが、これで解決されるのか。さらなる財政支援が必要ではないか？

吉村知事 現在の国保の構造的課題の一つは加入者の多くが現役世代と比べて所得の低い高齢者であること。高齢化率の高い地域ほど保険料の負担感が大きくなる傾向があるものと考えられる。本県の国民健康保険加入者の保険料負担感が高いものになつていないかと認識している。さらなる高齢化の進行などにより医療費の増加は避けられないと思う。政府の予定する追加財政支援の額では必ずしも十分とはいえないのではないかと考

える。平成30年度政府の施策などに対する提案の中でもさらなる財政支援措置の拡大を要請している。

国民健康保険の
市町村の共同運営
市町村の自主性の尊重

渡辺 山形県国民健康保険運営方針案が県の国保運営協議会で議論されている。その中では、県から市町村に標準保険料を示すことになっている。また、現在、高い保険料負担を引き下げ

るために一般会計から繰り入れを行なっている自治体があるが、市町村が解消すべき赤字として法定外繰り入れが上げられている。これまで政策判断してきた市町村の自主性を尊重すべきと考えるかどうか。

武田啓子健康福祉部長 県が示す標準保険料率は、市町村の保険料設定の参考とするためのもので、改正国保法76条により保険料の賦課徴収は引き続き市町村に権限があることが規定されている。一般会計からの法定外繰り入れについては、内容によってOKなもの、あるいは解消すべきもの(厚労省方針)とされている。

運営方針案は市町村の意見を丁寧聞いて合意形成をはかりながら進めている。

ゆり子の 視点

総選挙を 終えて！

総選挙の結果が出た。特別国会が開催されています。「お

国民健康保険 の負担軽減

高すぎる保険料(料)の引き下げ などを求める提言

渡辺 子育て支援などの医療費助成を行う自治体に対し、国は国保の負担金などを減額する措置をとっている。地方が中止を求めているいわゆるペナルティだが、全国でこの国庫負担減額分を一般会計から繰り入れて補填している自治体がある。市町村とともに医療費助成を行つている県としてもこの負担分を分かち合うべきと思うがどうか？

10月2日、日本共産党県議団として申し入れを行い、県内の市会議員、国保加入者、関係団体も同席しました。
申し入れを行なう渡辺県議と関係者の皆さん

